

自工会のぶれない軸

「自動車産業はみんなでやっている産業」

「未来はみんなでつくるもの」

1. 550万人に向けたメッセージ発信
2. モビリティ産業への広がり（550万人から850万人へ）
3. 正副会長を中心とした発信力強化
4. 24年新体制「自動車産業の7つの課題」

自工会変革のポイント

<2020年10月自工会変革時>

1. 理事会・委員会体制

■ 正副会長を、「乗用3社による輪番制」から「フルラインナップ体制」へ

…副会長に、新たに いすゞ片山社長（当時）・ヤマハ日高社長がご就任

■ 理事会をスリム化し、「各社トップによる議論の場」へ

…各社数名（合計30名以上）いた理事を、各社トップ1名に見直し

■ 全事業（約300）を棚卸し、「役割」をもとに委員会・部会を再編

…委員会（12→5）・部会（55→30）をスリム化し、理事会直下に置くことでガバナンスを強化

2. 事務局変革

■ 事務局のミッションを明確化し、ベースとなる共通の価値観を醸成

■ 組織を大括り化し、プロジェクトごとに領域内外で応受援できる柔軟な体制に再編成

■ 頑張りが処遇にしっかり反映される人事制度へ抜本的直し

<2021年10月>

■ 正副会長の連携体制の強化（正副会長会議、正副サポートチームの新設）

…新たに、日産内田社長、スズキ鈴木社長が副会長にご就任

1. 550万人に向けたメッセージ発信

コロナをきっかけに自動車業界5団体が連携強化、業界団体が心をひとつに

- ・コロナ禍の日本経済において**自動車産業が牽引役になるべく**、自動車工業4団体（のちに「自販連」が参加し5団体）が連携し、**550万人に向けた継続的なメッセージ発信**。
- ・医療支援、中小企業などを救済するファンド（助け合いプログラム）設立など**生産性向上や人財育成支援による競争力強化に向けた取組み**を推進。



2. モビリティ産業への広がり

経団連「モビリティ委員会」を通じ、仲間づくり・官民連携強化へ

- ・経団連「モビリティ委員会」で、モビリティ産業をペースメーカーに、「社会実装」を加速。
- ・産業を越えた“オールジャパン”の連携を強化。
日本の競争力の強化と未来を見据え、今後も官民で対話を続けていく。



モビリティ産業への広がりとさらなる拡大へ

自動車が「モビリティ産業」に広がることで、将来的には仲間が1000万人にも拡大する可能性

現在

2030年(ポテンシャル)

自動車関連産業
550万人
自動車・部品製造
資材、販売、運輸など

現在
モビリティ関連産業
850万人
鉄道・航空・エネルギー
情報通信・旅行 など

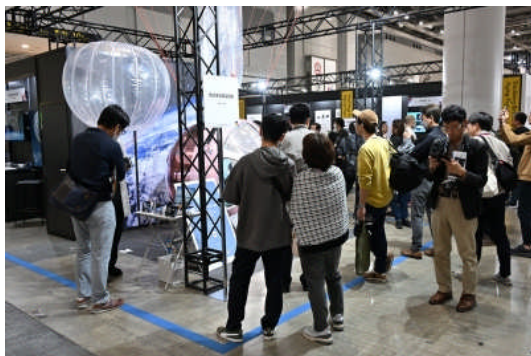
将来
モビリティ関連産業
1000万人

GX・DX投資により、
社会課題を解決、新しい価値を創造
その経済効果により、
+150万人の雇用を創出

ジャパンモビリティショーで新たな仲間づくり

自動車業界の枠を超えてさまざまな産業やスタートアップを含め、新しい仲間と未来づくりに

総来場者 **111万2千人**（日当たり **10万人**）



スタートアップ
出展企業数

100社

初開催

Tokyo Future Tour
協力企業数

200社

約 4 倍
2019年 44社

総参加企業
過去最高

500社

約 2.5 倍
2019年 192社

3. 正副会長を中心とした発信力強化 自工会のメッセージの浸透と理解の広がり

- ・正副会長が中心に、フルラインナップが揃う日本の自動車業界の強みを活かした、カーボンニュートラルのマルチパスウェイについて継続的な訴求。
- ・「みんなで協力して」「今すぐできることから」取り組むことで、「誰一人とり残さず」確実な成果につなげることができることについて、メッセージの浸透と理解度の向上。



4. 24年1月新体制

ISUZU



NISSAN
MOTOR CORPORATION



HONDA



TOYOTA



 **SUZUKI**



 **YAMAHA**



jama
Japan Automobile Manufacturers Association



自工会事務局 108名

自動車業界「7つの課題」

協調領域

その中で特に緊急度/波及効果が高い7つの課題

競争領域

新しい価値創造(社会課題解決)

マルチパスでCN実現

①物流・商用・移動の
高付加価値化/効率化

電力・エネマネ
への貢献

競争力ある
BEV・SDV
の開発

地域・車種に
合った
電動化推進

②電動車普及のための
社会基盤整備

水素・CN燃料
の普及拡大

ストックでの
CO2削減

BEV・SDVを支えるコア技術育成・550万人の雇用

③国産電池・半導体の
国際競争力確保

ソフトウェアやAI
の国際競争力確保

次世代電池
の開発

④重要資源の安定調達
強靱な供給網の構築

サプライチェーン変革
(円滑な業態転換・垂直統合への対応)

ものづくりの国際競争力 確保

⑤国内投資を促進
する通商政策

アジア・新興国市場
の成長取り込み

⑥競争力ある
クリーンエネルギー

前提となるDX・GX

税制の
抜本改革

⑦業界を跨いだデータ連携や
部品トレサビの基盤構築

サーキュラー
エコノミー
への貢献